

令和3年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

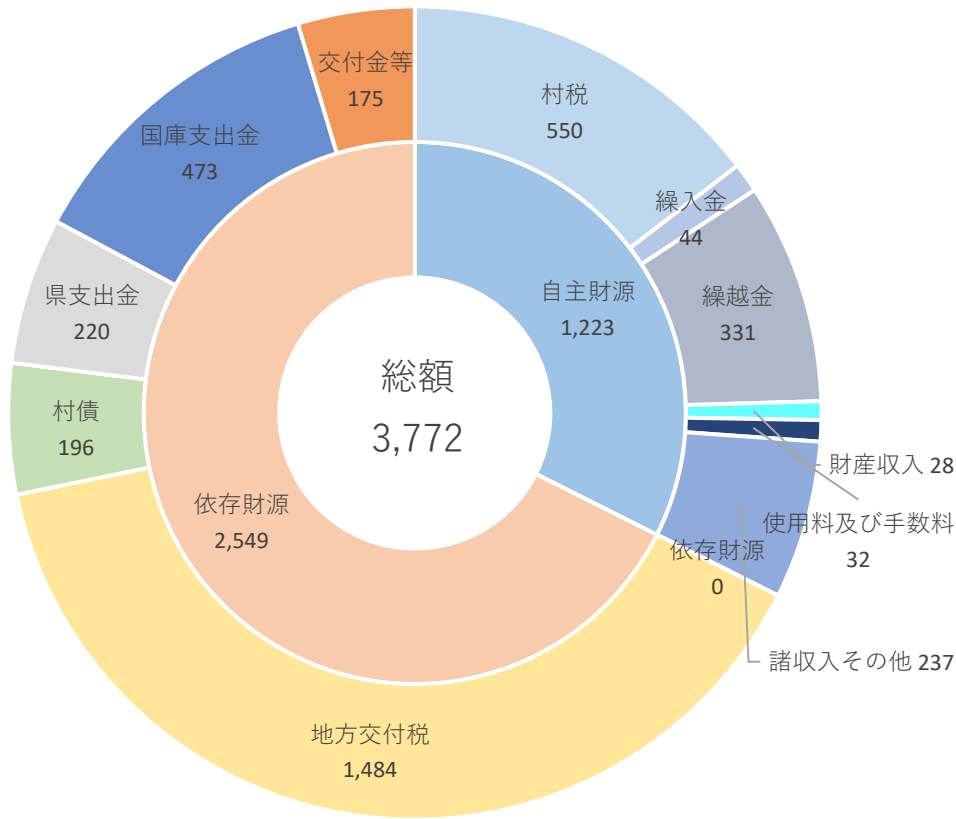
令和4年10月
群馬県高山村総務課

令和3年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、諸収入その他で増加しましたが、基金繰入金や繰越金などの減少により、前年度比▲58百万円となりました。

○依存財源は、昨年度に増加した保健福祉センター及び観光交流館整備に係る部分が減額となり国庫支出金でも減少しました。新型コロナウイルス関連対策などの国庫支出金は継続してありますが、地方交付税が増加傾向であり、前年度比▲2億38百万円となりました。

（単位：百万円、％）



区分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自主財源	1,223	1,281	▲58	▲4.5
村税	550	560	▲10	▲1.8
繰入金	44	137	▲93	▲67.9
繰越金	331	425	▲94	▲22.1
財産収入	28	38	▲10	▲26.3
使用料及び手数料	32	30	2	6.7
諸収入その他	237	90	147	163.3
依存財源	2,549	2,787	▲238	▲8.5
地方交付税	1,484	1,176	308	26.2
村債	196	299	▲103	▲34.4
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県支出金	220	182	38	20.9
国庫支出金	473	974	▲501	▲51.4
交付金等	175	155	20	12.9
合計	3,772	4,067	▲295	▲7.3

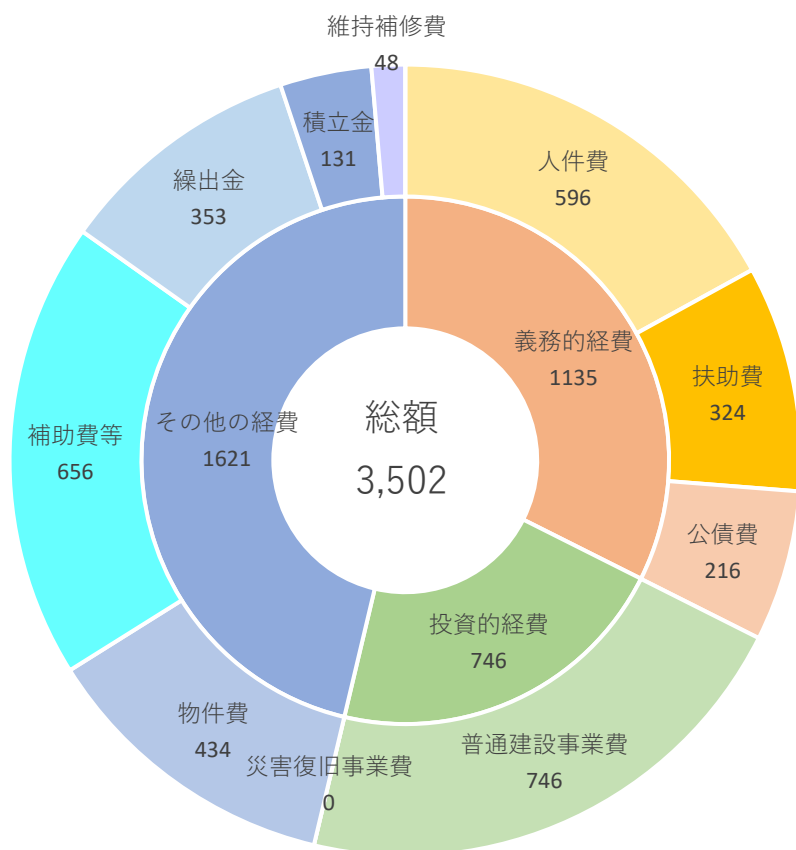
実質的な交付税	1,548	1,237	311	25.1
---------	-------	-------	-----	------

令和3年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の実施や大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことによる公債費の増加により、前年度比+150百万円となりました。

○投資的経費は、前年度の大型投資事業（保健福祉センター防災・減災省エネルギー設備工事、テレビ無線共聴施設工事、災害復旧工事など）の完了に伴った減少があり、投資的経費は前年度比▲2億81百万円となりました。

○その他の経費は、特別定額給付金事業がなくなったことや簡易水道事業への繰出金で減少しました。また、積立金では新しく地域社会デジタル推進基金の加わったことや、庁舎建設等基金等への積み増しなどにより前年度比▲103百万円となりました。



(単位：百万円、%)

区 分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義務的経費	1,135	985	150	15.2
人件費	596	560	36	6.4
扶助費	324	236	88	37.3
公債費	216	189	27	14.3
投資的経費	746	1,027	▲281	▲27.4
普通建設事業費	746	975	▲229	▲23.5
災害復旧事業費	0	52	▲52	▲100.0
その他の経費	1,621	1,724	▲103	▲6.0
物件費	434	462	▲28	▲6.1
補助費等	656	773	▲117	▲15.1
繰出金	353	384	▲31	▲8.1
積立金	131	60	71	118.3
維持補修費	48	45	3	6.7
貸付金	0	0	0	0.0
合計	3,502	3,736	▲234	▲6.3

令和3年度一般会計決算（歳出・目的別）

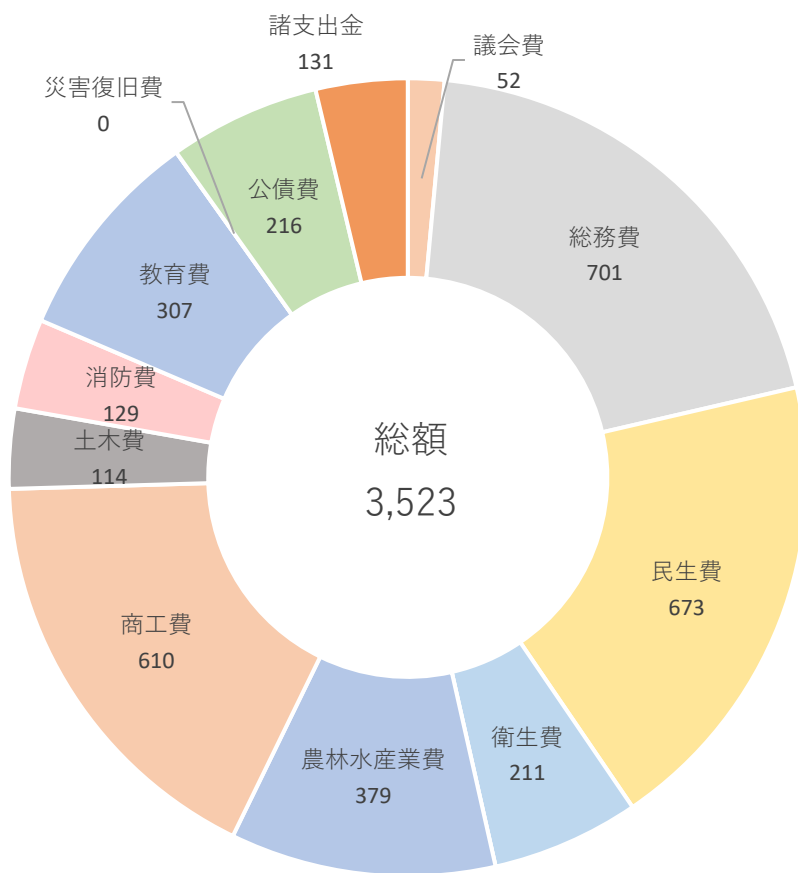
○商工費は、観光交流館整備事業により、前年度比+4億57百万円となりました。

○総務費は、前年度のテレビ受信対策事業、庁舎ネットワーク関連事業などの完了に伴い、前年度比▲3億13百万円となりました。

○土木費は、前年度の橋りょう長寿命化事業の対象橋梁が多かったため、前年度比▲2億50百万円となりました。

○民生費は、新型コロナ関連給付金で増額があったが、前年度の防災・減災省エネルギー設備導入事業完了により前年度比▲1億93百万円となりました。

○農林水産業費は、小規模農村整備事業などにより前年度比+96百万円となりました。



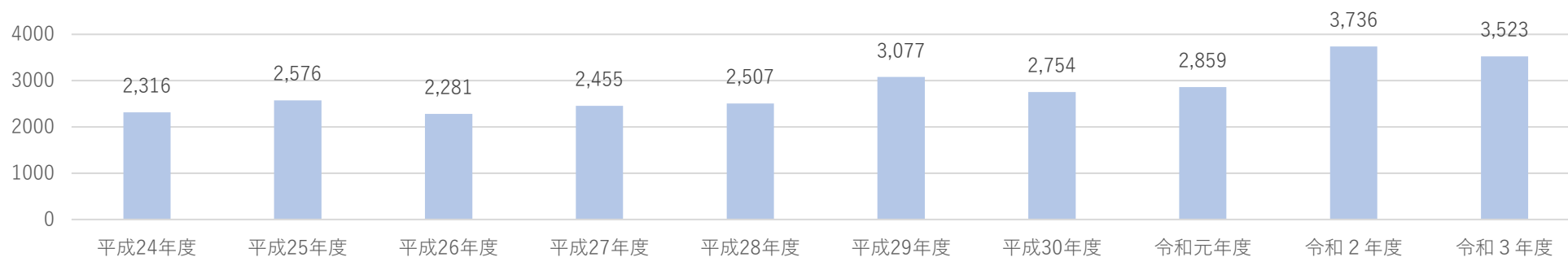
(単位：百万円、%)

区 分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	52	51	1	2.0
総 務 費	701	1,014	▲313	▲ 30.9
民 生 費	673	866	▲193	▲ 22.3
衛 生 費	211	200	11	5.5
労 働 費	0	0	0	皆減
農 林 水 産 業 費	379	283	96	33.9
商 工 費	610	153	457	298.7
土 木 費	114	364	▲250	▲ 68.7
消 防 費	129	160	▲31	▲ 19.4
教 育 費	307	351	▲44	▲ 12.5
災 害 復 旧 費	0	45	▲45	▲ 100.0
公 債 費	216	189	27	14.3
諸 支 出 金	131	60	71	118.3
合 計	3,523	3,736	▲213	▲ 5.7

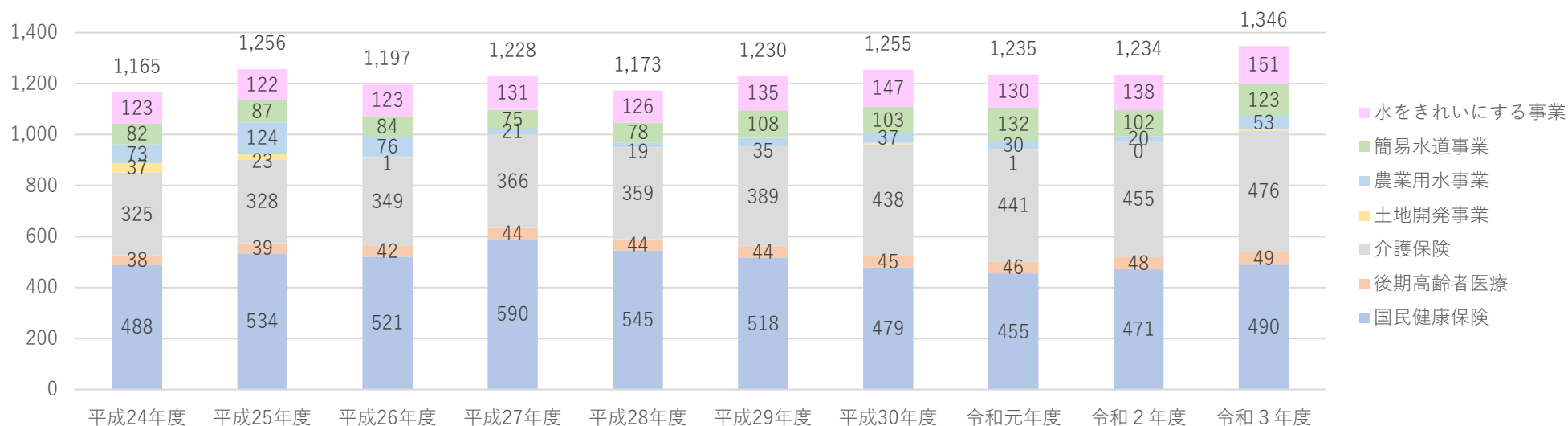
各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、村民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金やテレビ受信対策事業がなくなったことや、GIGAスクール構想事業などの事業の完了、国民健康保険事業繰出金の減少等に伴い、前年度比+30.7%、▲2億13百万円の35億53百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険で令和2年度よりやや増加していて、介護保険は平成29年度以降、毎年増加しています。水をきれいにする事業は、起債の元利償還金のピークが続いているため高止まりしています。



特別会計

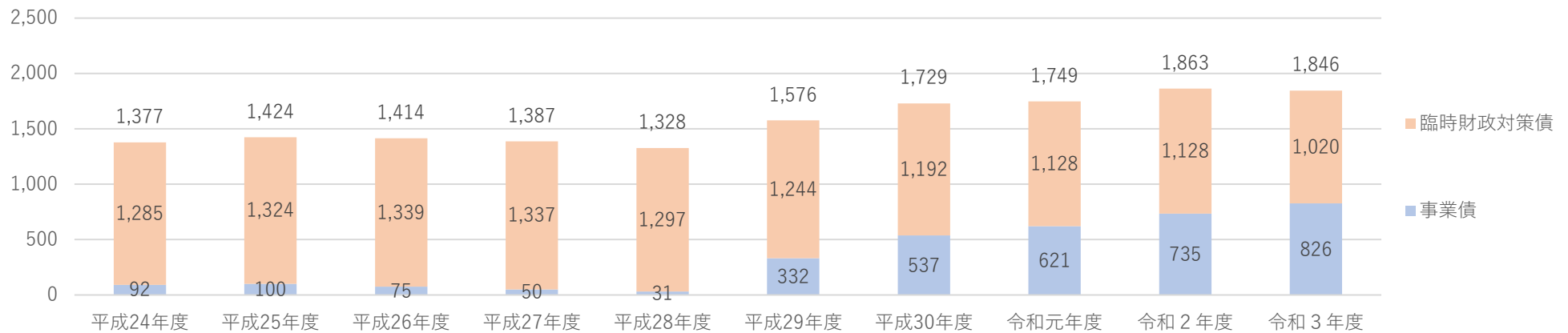


村債残高の推移

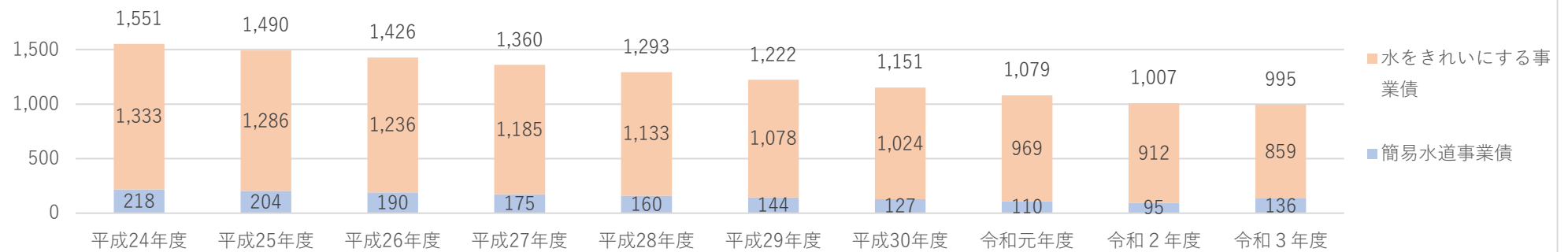
○一般会計債は、観光交流館整備事業、橋りょう長寿命化事業等で+91百万円増加しました。臨時財政対策債は、借入額より返済額が上回ったため減少し、全体で前年度比▲0.9%、▲17百万円の18億46百万円となりました。

○公営企業債は、水道管敷設工事等で新たな借入がありました、返済額が上回ったため、▲12百万円の減額となりました。

一般会計債

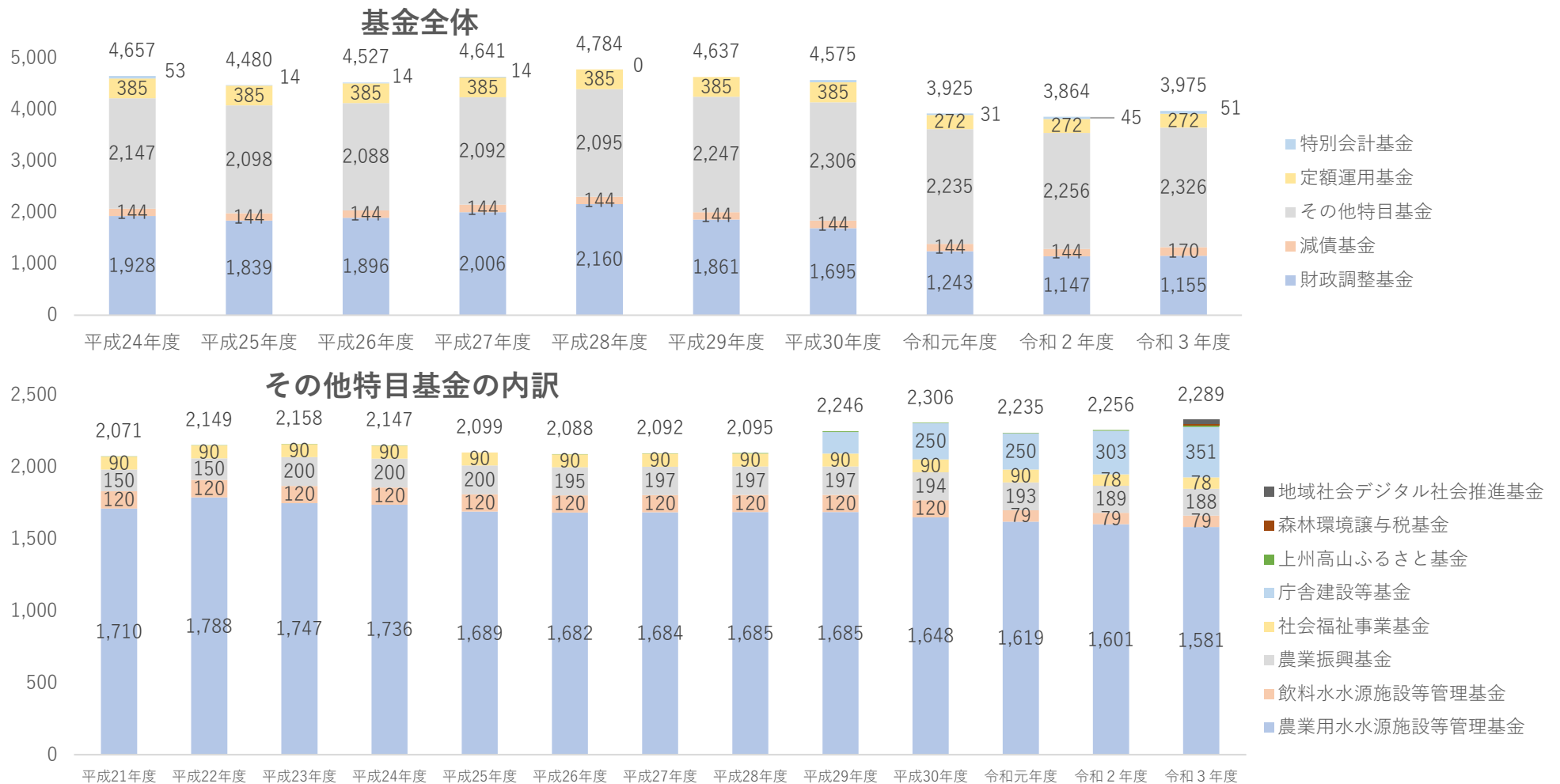


公営企業債



基金残高の推移

- 財政調整基金は、観光交流館（仮称）整備など普通建設事業費の財源として取崩し、前年度比+0.9%（+97百万円）の11億55百万円となりました。平成29年度以降の大型投資事業への取崩しにより、平成28年度比▲53.9%、▲10億3百万円となりました。
- その他特目基金は、新しく地域社会デジタル社会推進基金への積み立てや庁舎建設等基金への積み増しなどにより、前年度比+3.1%（+70百万円）の23億26百万円となりました。



令和3年度の主要事業

村史編さん事業

(5万円)

昭和46年以降から現在に至るまでの村史が未改訂のため、その期間の内容を取りまとめ改訂版を作成します。

令和元年度から令和4年度までの4ヶ年計画の3年目として、取材インタビュー等を実施し、村史編さん委員8名を中心に事業を進めました。

公共施設等総合管理計画改定事業

(109万円)

平成28年度に策定した公共施設総合管理計画の改定を行いました。

対象となる施設は46施設あり、改定に合わせて個別施設計画の策定を行いました。

災害用備蓄品購入事業

(164万円)

大規模災害により避難所生活が長期化した場合を想定し、備蓄食料・生活用品・防災資機材等の購入をしました。

○主な購入品等 アルファ化米 400食、保存用ビスケット 200缶、長期保存水 720本(500ml)、トイレ14台、簡易ベッド等

国土強靱化地域計画策定事業

(294万円)

大規模な自然災害等に備え、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を考慮した計画策定を行いました。

地域おこし協力隊募集事業

(38万円)

地域おこし協力隊の募集をするために、短期体験プログラムや広報活動当を実施しました。

○お試し地域おこし協力隊を3回実施(10名参加)

テレビ無線共聴システム管理事業

(1,993万円)

各家庭のアンテナによるテレビ視聴のための受信点や送信設備などの維持管理を実施しました。

○送信局 29か所(うち新規追加 1カ所)

モバイルWi-Fiルーター活用事業

(2,962万円)

学校外(リモート学習等)におけるインターネット環境確保のための機器の貸し出しを実施しました。

○モバイルWi-Fiルーター貸出数 延べ40台

コミュニティ・スクール運営事業

(1,787万円)

こども園や学校の経営に地域の声を生かし、地域と一体となって教育を進めるために協議会を開催しました。